

# 飯能市の財務状況把握の結果概要

## 基本的考え方

- 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した4つの財務指標を算出し、財務状況把握を実施。
- 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施したすべての地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を分かりやすく示す「診断表」を交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス(情報提供)を実施。

## 診断表の概要

平成30年度地方財政状況調査表等を基に行政キャッシュフロー計算書を作成し、財務上の問題点を分析した結果の概要は以下のとおり。

### 1. 現状

#### ○ 債務償還能力について

実質債務月収倍率が低いことから債務の水準は債務高水準の状況にないほか、行政経常収支率が高いことから償還原資の獲得状況において収支低水準の状況にはない。

よって、債務償還能力について留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ○ 資金繰り状況について

積立金等月収倍率がやや低いものの、行政経常収支率が高いことから資金繰り余力としての積立金等の水準は積立低水準の状況にないほか、行政経常収支率が高いことから経常的な資金繰りの余裕度において収支低水準の状況にはない。

よって、資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。

財務指標及び財務上の問題点

区 分	平成30年度	計画最終年度(令和4)	単独基準	複合基準
債務償還可能年数	10.9年	-		15年
実質債務月収倍率	15.2月	-	24月	18月
積立金等月収倍率	2.4月	-	1月	3月
行政経常収支率	11.5%	-	0%	10%
債務系統	○	-		
積立系統	○	-		
収支系統	○	-		

(平成30年度)

普通会計地方債残高	33,068百万円
うち財政融資資金	16,332百万円

### 2. 今後の見通し

貴市は「普通会計財政計画（平成28年度策定、計画期間：平成30年度～令和4年度）」に基づく収支計画を策定しているものの、4指標値（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）の算出に必要な金額を算定していないため、今後の見通しを判断できないことから、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

- ・ 地方債現在高はおおむね横ばいで推移し、積立金等残高は減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。
- ・ 行政経常収入はおおむね横ばいで推移し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

### 3. 総評

貴市は平成30年度において債務償還能力及び資金繰り状況について問題のない状況となっている。

しかしながら、今後は人件費や社会保障関連費等の増加に伴い行政経常収支は減少する見通しとなっていることに加え、当該費用の増加に伴う財源補填のため積立金等の取崩しを見込んでいることなどから、実質債務は増加する見通しとなっている。したがって、今後の債務償還能力の低下及び資金繰り状況の悪化が想定される。

さらに、複数の土地区画整理事業の継続的な実施や、公共施設の老朽化対応等による費用の発生も中長期的な財政に影響を与えることが見込まれている。

他方、貴市は飯能大河原工業団地や精明東部地区への企業誘致に取組み、財源の確保や雇用の創出を図ってきたほか、メツァの誘致やトーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園の整備等により、森林文化都市のまちづくりを推進しており、これらの取組により、今後も地域の活性化が期待される。

貴市におかれては、財政の現状と中長期的な見通しを踏まえ、引き続き歳入の増加及び歳出の削減に向けて取組むとともに、公共施設の老朽化対応に当たっては、財源確保に努めつつ、今後の人口動態の変化を踏まえた施設の統廃合やPPP/PFIの活用を検討すること等により更新費用の削減を進め、健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。